

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期  
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括部副部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	43,214,424	39,806,645	62,304,877
経常利益 (千円)	3,038,817	3,093,032	4,736,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,155,567	2,053,700	3,004,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,535,587	2,021,653	3,452,982
純資産額 (千円)	30,645,392	33,329,074	31,562,333
総資産額 (千円)	71,888,694	72,501,410	72,071,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.70	64.51	94.37
自己資本比率 (%)	42.6	45.9	43.8

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.70	25.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益として」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我が国経済は、円安を背景に企業収益は改善傾向にあり、雇用環境にも改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、アメリカの金融政策の正常化が進む一方、中国を始めとする新興国経済の下振れ懸念が強く、依然として不透明な状況で推移しました。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,806百万円（前年同四半期比7.9%減）となり、利益面におきましては、営業利益は3,129百万円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益は3,093百万円（前年同四半期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,053百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数は減少しましたが、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は32,931百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益は5,265百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

ガスタービン機関の販売台数が増加したこと等により、売上高は5,102百万円（前年同四半期比45.9%増）、セグメント損失は282百万円（前年同四半期は54百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は38,033百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は4,982百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

#### <その他の部門>

##### イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高、セグメント利益とも増加となりました。

##### ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となりましたが、セグメント利益は微減となりました。

##### ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,772百万円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益は324百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、2,905百万円減少となりました。一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、4,067百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、429百万円増加し、72,501百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、85百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済により、735百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,337百万円減少し、39,172百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が1,799百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,766百万円増加し、33,329百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,338百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

当社は、主要生産拠点の分散化の重要性を認識し、また、生産・物流体制を強化することにより、より一層の顧客ニーズへの対応と事業領域の拡大を図るため、兵庫県姫路市広畑区に工場の建設を予定しております。なお、新工場建設計画につきましては、現在検討中であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

2 平成27年9月24日開催の取締役会決議により、平成27年11月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,787,000	31,787	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,787	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	16,000		16,000	0.05
計		16,000		16,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,299,494	21,523,410
受取手形及び売掛金	16,325,044	13,419,980
たな卸資産	9,382,048	13,449,466
繰延税金資産	1,747,623	1,725,408
その他	2,091,018	1,562,861
貸倒引当金	14,704	9,963
流動資産合計	52,830,525	51,671,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,755,439	6,687,160
機械装置及び運搬具（純額）	4,178,643	3,742,050
土地	3,085,687	4,335,885
建設仮勘定	458,165	432,462
その他（純額）	644,613	691,172
有形固定資産合計	15,122,551	15,888,730
無形固定資産	605,742	673,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,498	1,837,166
長期貸付金	3,699	3,003
繰延税金資産	1,894,854	1,899,810
その他	520,989	561,150
貸倒引当金	15,973	33,504
投資その他の資産合計	3,513,069	4,267,625
固定資産合計	19,241,362	20,830,246
資産合計	72,071,887	72,501,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,384,188	7,640,799
電子記録債務	1,948,975	4,606,666
短期借入金	4,355,800	6,290,700
リース債務	234,399	264,943
未払法人税等	815,903	449,663
賞与引当金	647,477	243,738
役員賞与引当金	60,000	45,000
未払費用	3,403,192	3,392,743
その他	2,473,155	2,756,780
流動負債合計	24,323,092	25,691,035



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,492,800	3,822,300
リース債務	538,100	571,351
役員退職慰労引当金	399,988	438,905
退職給付に係る負債	6,136,439	6,031,298
資産除去債務	135,405	136,636
その他	2,483,725	2,480,808
固定負債合計	16,186,460	13,481,299
<b>負債合計</b>	<b>40,509,553</b>	<b>39,172,335</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	26,933,487	28,732,514
自己株式	10,212	10,451
株主資本合計	31,528,446	33,327,235
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	275,013	291,112
繰延ヘッジ損益	4,491	-
為替換算調整勘定	69,586	71,620
退職給付に係る調整累計額	324,193	379,921
その他の包括利益累計額合計	15,915	17,188
<b>非支配株主持分</b>	<b>17,971</b>	<b>19,028</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,562,333</b>	<b>33,329,074</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,071,887</b>	<b>72,501,410</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	43,214,424	39,806,645
売上原価	32,237,140	28,503,823
売上総利益	10,977,283	11,302,822
販売費及び一般管理費		
販売費	5,950,667	5,995,068
一般管理費	2,052,971	2,178,753
販売費及び一般管理費合計	8,003,638	8,173,822
営業利益	2,973,644	3,129,000
営業外収益		
受取利息	24,171	23,938
受取配当金	16,690	21,802
為替差益	16,331	-
貸倒引当金戻入額	90,000	3,467
雑収入	54,770	87,630
営業外収益合計	201,964	136,838
営業外費用		
支払利息	108,099	92,629
為替差損	-	45,538
雑損失	28,691	34,638
営業外費用合計	136,791	172,805
経常利益	3,038,817	3,093,032
特別利益		
固定資産売却益	1,310	5,261
受取保険金	104,323	-
投資有価証券売却益	-	7,078
特別利益合計	105,633	12,339
特別損失		
固定資産売却損	747	168
固定資産廃棄損	41,119	17,749
その他	561	1,561
特別損失合計	42,428	19,479
税金等調整前四半期純利益	3,102,023	3,085,893
法人税、住民税及び事業税	889,557	1,001,710
法人税等調整額	56,094	29,425
法人税等合計	945,652	1,031,135
四半期純利益	2,156,370	2,054,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	803	1,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,155,567	2,053,700

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,156,370	2,054,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,066	16,098
繰延ヘッジ損益	49,501	4,491
為替換算調整勘定	120,640	2,033
退職給付に係る調整額	243,010	55,727
その他の包括利益合計	379,216	33,104
四半期包括利益	2,535,587	2,021,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,534,783	2,020,596
非支配株主に係る四半期包括利益	803	1,056

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、                  「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)                  及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		185,943千円
支払手形		106,638
電子記録債務		237,285
その他(流動負債)		33,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,583,285千円	1,602,840千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,685	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,673	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,296,983	3,498,043	41,795,027	1,419,396	43,214,424		43,214,424
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	38,296,983	3,498,043	41,795,027	1,419,396	43,214,424		43,214,424
セグメント利益	4,692,346	54,130	4,746,477	280,138	5,026,616	2,052,971	2,973,644

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,931,397	5,102,533	38,033,931	1,772,714	39,806,645		39,806,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	32,931,397	5,102,533	38,033,931	1,772,714	39,806,645		39,806,645
セグメント利益 又は損失( )	5,265,444	282,663	4,982,780	324,973	5,307,753	2,178,753	3,129,000

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円70銭	64円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,155,567	2,053,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,155,567	2,053,700
普通株式の期中平均株式数(株)	31,835,369	31,833,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。